

当初予算会計別内訳と前年との比較

会計別	年度別	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)
一般会計		239億円	233億円	6億円	2.6
特別会計		132億1580万円	128億690万円	4億890万円	3.2
内訳					
休日応急診療所		2270万円	2250万円	20万円	0.9
松井財産区		1190万円	2810万円	-1620万円	-57.7
国民健康保険		67億5460万円	64億6070万円	2億9390万円	4.5
介護保険		36億4380万円	34億810万円	2億3570万円	6.9
後期高齢者医療		6億6930万円	6億2020万円	4910万円	7.9
公共下水道事業		20億1890万円	22億150万円	-1億8260万円	-8.3
農業集落排水事業		9460万円	6580万円	2880万円	43.8
水道事業会計		21億3690万円	19億5240万円	1億8450万円	9.4
合計		392億5270万円	380億5930万円	11億9340万円	3.1



売却された三山木土地区画整理事業の保留地

建設部・経済環境部・農務委員会等

総務室が中心となってプロジェクトチームを立ち上げ、関係部署の協力も得て策定する。

● 子どもの居場所づくり
開設補助金と。

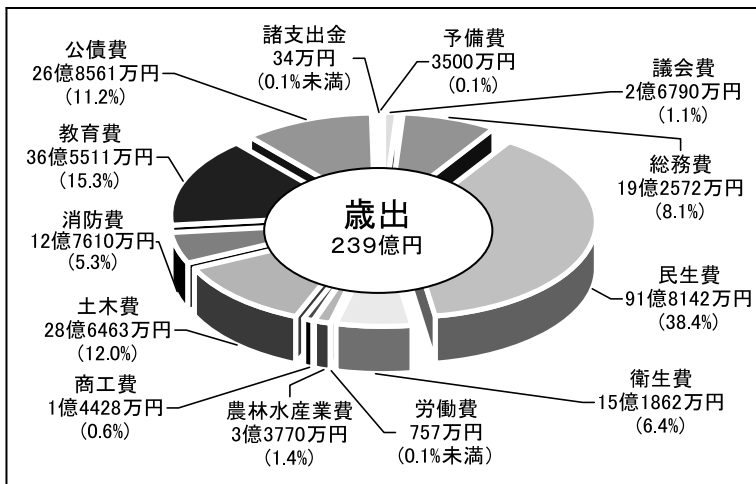
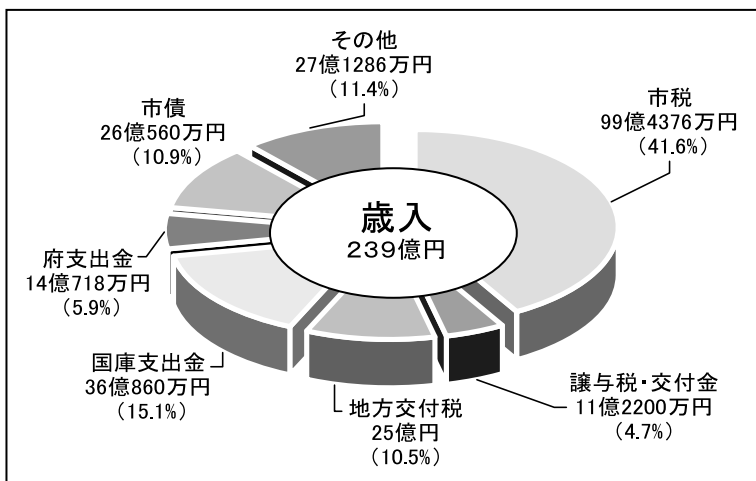
● 社会教育・スポーツ推進課長
各自治会等で公民館の開放や、地区の行事への参加促進などの取り組みがされている。現在16地区が実施し、26年度は新たに2地区が開設計画。新規開設には5万円、継続開

● 設には2万円を補助する。
● 三山木小学校増築工事の4年間の予算28億円に対し、国・府の補助が3億円弱というのは少ない。要望は。

● 学校環境整備課長
補助は新築工事の場合、床面積当たりの単価が決まっており、改修工事の場合は工事費に対する割合が決まっている。補助の増額は、国・府に要望している。

● 総額約265億円とされる都市計画事業について見直しを行い、例えば、削減でも事業費削減できれば、市民に還元できる施策も可能ではないか。

● 副市長
すでに都市計画決定



過去最高額となった一般会計当初予算

● 副市長
全般的には回復傾向とされるが、近畿圏は遅れていると言われる。今ある状況を見つめ、独自の支援を継続し、本市においてもプラスに転じることを期待する。

● 産業振興課長
平成25年度に3街区を売却し、いずれも予定より高額で売却できた。今後は、26年度に約4000㎡で3億9000万円、27年度に約5000㎡で4億8000万円を見込んでいる。

● 市内企業はまだまだ景気回復を実感できる状態ではないが、市の認識は。

● 産業振興課長
商工会の調査でも同様の結果が出ており、4月からの増税も懸念されているため、好評を得ている融資利子補給金制度を継続する。

● 新浄水場長
計画的に老朽管を更新しており、費用はか

● 副市長
なごの支援を行う。

● 下水道課長
国が義務化に向けて検討を始めたため、準備するもの。使用料については経営努力をした上で、引き上げもあり得る。

● 農地バンク制度の成果は、また、借り手の条件は、3反以上農地を有する者が、市外の者でも可能か。

● 農務委員会事務局長
本制度は26年2月から実施し、これまでに32筆(約2万7000㎡)の登録があり、9筆(約7000㎡)が成立。市外の方でも利用できる。

● 一般会計予算は、総額239億円と前年度対比2.6%増の積極型予算となり、5つのチャレンジプランの総仕上げと8つの重点項目を積極的に推進した結果と評価したい。特に防災対策、子育て支援等、市民ニーズに的確に対応し、課題である「産業振興ビジョン」、「文化振興計画」等の指針づくりに着手したいことに期待したい。

● 一方、財政状況は社会保障費等の義務的経費が市税の伸びを上回り、強固な財政構造の構築が求められる。当会派が一貫して主張している、新名神を含む幹線道路の供用開始を見据え、まちづくり、企業誘致や公共交通の振興、持続可能な公共施設のあり方とその計画など「自ら先頭に立ち」推進していただきたい。

総括審査

予算審査を終えての会派別意見

一新会

一般会計予算は、総額239億円と前年度対比2.6%増の積極型予算となり、5つのチャレンジプランの総仕上げと8つの重点項目を積極的に推進した結果と評価したい。特に防災対策、子育て支援等、市民ニーズに的確に対応し、課題である「産業振興ビジョン」、「文化振興計画」等の指針づくりに着手したいことに期待したい。

一方、財政状況は社会保障費等の義務的経費が市税の伸びを上回り、強固な財政構造の構築が求められる。当会派が一貫して主張している、新名神を含む幹線道路の供用開始を見据え、まちづくり、企業誘致や公共交通の振興、持続可能な公共施設のあり方とその計画など「自ら先頭に立ち」推進していただきたい。

自民・新栄会

市長の施政方針においても、市政運営の視点の中で、職員の育成について述べているが、平成26年度は特に、「具体的な行動で示せる職員の育成」を目標とした職員研修計画を、資質の向上に努めるとしている。時代や状況に応じた研修を実施し、職員の意欲を高め、チャレンジ精神とチームワークを醸成する課題に対応できる職員の育成に努めていただきたい。

公明党

厳しい財政状況の中、医療費助成の拡充などの子育て支援、高齢者や障がい者が快適に暮らせる環境整備、また耐震をはじめインフラの長寿命化など、積極的な予算編成に対し、一定評価する。その上で、財政健全化への取り組みが最重要課題である。私有財産の活用、ネイミングライツなどの新たな広告収入、ふるさと納税の促進など積極的な財源確保に努めよう。同志社大学との産官学連携によるDiegg参加企業の育成、国内外での、ものづくり商談会など販路開拓、中小企業支援に引き続き取り組むべき「健康」をキーワードにしたまちづくりを進めるため、「健康パスポート」など健康づくり事業の充実と、がん検診の受診率向上に取り組むべき。

共産党

安倍内閣は解釈改憲と集団的自衛権行使容認、消費税増税と社会保障改悪、原発再稼働と輸出への固執など、暴走しつづけている。それだけに地方自治体が市民の平和を求める願い、暮らしを守りよほしてほしいという願いに応える事が重要。市長は憲法と市非核平和都市宣言を踏まえ、解釈改憲・集団的自衛権行使に反対を、暮らしを守るため、都市計

民主党

一般会計の予算規模は、過去最大の392億円となっているが、臨時福祉給付金や社

会福祉センター改修費等の民生費、小学校空調整備事業費等、教育費の増加がその原因であり、今後も市民満足度調査の結果に心懸けたいことを期待する。近い将来、南海トラフを震源とする大地震の発生が予測されており、耐震ヘルター、耐震ヘッドに対する助成の早期実現を求める。東日本大震災の被災地に応援職員を派遣し、貴重な経験を活かす。市立幼稚園では就労支援型の預かり保育の試行が始められるが、園児数が減少していることに危機感を持ち、ニーズに応える迅速な対応を。農業集落排水施設の更新時期が迫っているが、下水道への接続の検討も。